

- ▶ ブラジル中銀は今会合で0.75%の利下げを決定。12月会合でのさらなる利下げ幅縮小が見込まれる。
- ▶ ブラジルレアルは、構造改革姿勢などを見極めながらの、神経質な相場展開を予想。

ブラジル中銀は0.75%の利下げを決定、12月会合でのさらなる利下げ幅縮小が見込まれる

10月25日（現地時間）、ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、通貨政策委員会（Copom）において、政策金利（Selic金利）を0.75%引き下げ、7.50%にすることを全会一致で決定しました（図表1）。利下げ幅が前回の1.00%から縮小されましたが、前回会合後の声明文で、中銀は今回会合での利下げ幅縮小を示唆していたこともあり、市場の想定通りとなりました。利下げ幅を縮小しつつも、利下げを継続した背景として、インフレ率の安定推移などが挙げられます。

ブラジルのインフレ率（拡大消費者物価上昇率）は9月に前年同月比+2.54%（8月は同+2.46%）と、およそ1年ぶりに加速に転じましたが、中銀のインフレ目標レンジ（4.5±1.5%）を下回る水準が継続しています（図表1）。また、市場の金利と為替見通しに基づいて中銀が算出したインフレ予測値は2017年、2018年にそれぞれ3.3%、4.3%となっており、中銀は今後もインフレ目標レンジ内の安定的な推移を見込んでいます。

今後の金融政策に関して、中銀は、声明文で前回と同様、中銀の基本シナリオ通りの推移を前提に、次回会合での緩やかな緩和ペースの縮小が適切である、としています。このため、次回12月の会合でさらなる利下げ幅の縮小が見込まれます。ただし、投資活動の低迷やインフレ率の下振れなどは、今後、利下げ幅が想定よりも拡大する要因になるとみられます。

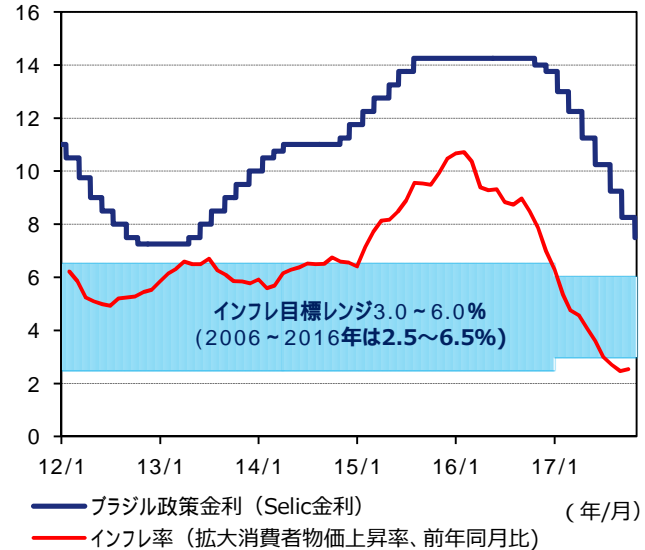
レアルは、構造改革姿勢などを見極めながらの神経質な相場展開を予想

ブラジルレアル（対米ドル、以下、レアル）は、9月半ばには1米ドル=3.1レアル台にありましたが、その後はおおむね下落基調で推移しました。背景には、ブラジルの政治的な不透明感が嫌気されたことや、米国の利上げ観測の高まりなどが挙げられます。足元では1米ドル=3.2レアル程度となっています（図表2）。

今後のレアル相場は、ブラジル景気に持ち直しの動きがみられる中、中銀による利下げを通じた景気下支え期待などがレアルの上昇要因となる可能性があります。しかし中期的には、市場参加者の期待に沿う形で、構造改革などに取り組むことができるかどうか、引き続き焦点とみていきます。（次ページに続く）

図表1 政策金利とインフレ率の推移

2012年1月2日～2017年10月25日：日次
（%）（インフレ率は2012年1月～2017年9月：月次）



出所：ブラジル中央銀行、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 ブラジルレアルの推移



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

今年のブラジル政府の基礎的財政収支は、直近8月までの累積で609億レアルの赤字となり、前年同期比で悪化するなど、財政健全化への取り組みは喫緊の課題です。こうした中、ブラジル財務相は、財政健全化に向けた取り組みの本丸とみられる年金改革案に関して、年内可決を目指す姿勢を示しています。しかし、テメル大統領に対する支持率は低位で、また来年10月に予定されている大統領選も視野に入りつつある中で、国民に負担を強いる改革を進展させることができるかについては、依然楽観できないと考えます。実際、年金改革の遅れは、ブラジル国債の更なる格下げに繋がる可能性もあり留意が必要とみています。

かかる中、今後のブラジルレアルは、構造改革に取り組む姿勢などを見極めながらの、神経質な相場展開を予想します。

(2017年10月26日 11時執筆)

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。